

# 令和3年度伯耆町人権意識調査の結果について

令和3年9月 伯耆町教育委員会

## 1 調査の概要

- (1)調査対象 伯耆町内在住の16歳以上の者1,200名(住民基本台帳に基づく無作為抽出)
- (2)調査客体 (1)により抽出した者に送付した調査票に関し、宛先又は移転先不明等により返送された調査票を除いた1,194名
- (3)調査期間 令和3年5月20日(木)から6月11日(金) 消印有効
- (4)有効回答数 559名(回収率:46.8%(559/1,194))

## 2 分析にあたって

今回の調査は、県の調査(令和2年5月実施)と比較検討するため、調査項目を県の項目に合わせて実施した。したがって、町の前回調査(平成28年5月実施)項目を大幅に変更することになった。

今回の調査結果については、県の調査結果(項目によっては町の前回調査結果)と比較しながら、本町における差別等の実態や人権意識、今後の啓発等の取組の課題について明らかにした。

## 3 主な調査結果の概要

### ≪差別等の実態について≫

- 「差別待遇(不平等・不利益な取り扱い)」や「職場での嫌がらせやいじめ」、「インターネットへの不適切な書き込み」など、日常生活の中で依然として様々な人権侵害が発生している。また、直接的な人権侵害のほかにも、家庭や地域、学校や職場の中で「平等に扱われていない」と感じている人が多くいる。
- 「同和地区(被差別部落)の人々に対する差別的な言動」など、依然として部落差別が存在している。

### ≪人権に関する考えや認識について≫

- 多くの人が、人権問題は自分に関わる問題であるとの認識を持っている。また、問題解決のために必要なことに関しても、多くの人が理解を示している。
- 「差別される人にもそれだけの理由がある」など、差別を受ける人に対する偏見を持っている人が多くいる。
- 具体的な人権問題に関する認識については、「女性」「子ども」「外国人」「ハンセン病」などで理解が進んでいると思われる。また、災害などの緊急時や近所づきあいにおいては、人権に配慮した態度や行動がとれる実践力が高まっていると考えられる。

### ≪同和問題(部落差別)に関する認識について≫

- 同和問題(部落差別)についての正しい認識が普及しているとは必ずしも言えない。
- 同和問題(部落差別)の現実や身元調査の問題性などが必ずしも正しく理解されているとは言えない。

### ≪人権教育・啓発の取組について≫

- 講演会や研修会等へ「参加したことがある」よりも「参加したことがない」人の方が多くいる。
- 講演会や研修会等についての広報や周知方法に課題がみられる。また、人権教育や啓発の内容や方法にも課題がみられる。
- 人権問題を正しく理解するためには、冊子やパンフレットを活用したり、定期的に講演会や研修会等に参加することが重要であるため、研修会等に参加したことがない人に参加を促したり、冊子やパンフレットを活用してもらうきっかけをつくるための広報媒体の使い方や内容について工夫する必要がある。
- 「差別的な言動」、「差別待遇」、「職場での嫌がらせやいじめ」、「インターネットへの不適切な書き込み」など、差別の実態が社会全体にわたっている。教育や啓発を進めていく中で、家庭や地域、学校や職場などが連携・協働しながら、共通して差別実態の解消に向けた取組を進めていく必要がある。

## 4 今後の予定

調査結果から見てきた課題への対応については、引き続き人権教育や啓発の施策の充実に取り組むとともに、今年度改訂予定の「第3次伯耆町人権施策推進計画」に反映させる。